

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	園芸畜産係
■評価事業名称	新規就農総合支援事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	050200 - 177	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	新規就農総合支援事業実施要綱		
■関連計画の名称	きたかみ地域農業マスタープラン		
■事業の目的と概要	青年就農給付金制度の適正な事業推進。青年就農者の定着支援のため、就農直後の所得を確保する給付金を交付する。また、新規就農者への取り組みに対しても支援する。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	新規就農総合支援事業	新規就農者等	・新規就農相談随時受付・新農業人フェアinいわてへの参加・新規就農相談会開催(毎月第3水曜日)	・新規就農相談受付・資金受給相談・青年等就農計画作成11人・新農業人フェア就農相談5人

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	10	16	51	81	
人件費		992	1,383	1,906	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10	1,008	1,434	1,987	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	新規就農者数	15	10	8	18	中部農業改良普及センター集計資料による年度中の人数

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

親元就農や雇用就農の他、就農相談者と面談を行い、新規就農者への支援を行った。

### 問題点・課題等

新規就農希望者が研修を受け入れられる農家が少ない。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

農業人口が減少している中、新規就農対策、後継者育成対策は今後も必要である。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了